

# 技術フォーラム ニュース

## シンポジウム：経済と暮らしを支える明日への港づくり

日時：平成28年11月26日（土）10:00~12:00

場所：北区王子 北トピア会議室

講師：新井洋一様

NPO法人リサイクルソリューション 会長

日本大学総合科学研究所 客員教授

元運輸省第五港湾建設局長

土木学会フェロー

工学博士、技術士（建設部門、総合技術監理部門）

### 主宰者挨拶

技術フォーラム理事長 原田 敬美

工学博士、技術士（建設部門）、一級建築士

本日のシンポジウムは、「経済と暮らしを支える明日への港づくり」のテーマで、港づくりに豊富なご経験と貴重な知見をお持ちの新井先生に講師をお願い致しました。新井先生のご経歴は後ほど紹介致しますが、港づくりのエキスパートとして、旧運輸省の第五港湾建設局長を務められた方です。

港と申しますと、私は、かつて港区長を務めさせて頂きました。竹芝栈橋がある港区は、正に港の区でした。そうしたご縁から、諸外国の港につきましても、現地に足を運んで調べる機会を得ることができました。後ほど新井先生から詳しいお話を頂けると思いますが、世界の港に目を向けますと、そこでは、港湾管理者による熾烈な顧客獲得競争が繰り広げられています。勝ち残るためには、「明日への港づくり」に向けた弛まぬ努力が欠かせません。

そこで、本日は、我が国における港発展の裏話や、諸外国の港事情などについて、大変に興味深いお話を伺うことを楽しみにしております。



原田理事長

ここで、講師の新井先生のご略歴を紹介致します。新井先生は、昭和39年に日本大学理工学部土木工学科をご卒業後、運輸省に入省されました。運輸省では、本省港湾局補佐官や新潟港工事事務所長等の要職をご歴任の後、平成4年に第五港湾建設局長に就任されています。運輸省を退官されてからは、東京臨海副都心建設株式会社や株式会社マイカルの常務取締役、日本大学の総合科学研究所や理工学部の教授、財団法人港湾空間高度化環境研究センターの審議役等を歴任され、平成26年に、NPO法人リサイクルソリューションの会長に就任されています。

それでは、ご講演をよろしくお願い致します。

### 講演の要旨：

ご紹介頂きました新井でございます。

はじめに申し上げたいことですが、東京は港まちです。江戸時代には、大消費地である江戸への米や特産品の輸送は陸路ではなく、船で江戸湊に運ばれ、河川や運河を利用して消費者に届けられました。このため、江戸の河川や運河の両岸は、全国各地の物産を扱う河岸（かし）で埋め尽くされていました。

日本は「島国」であり、「海国」です。国土は4つの大きな島をはじめ、多くの島に分断され、

さらに各々の島は、山と川で分断されています。しかし、稲作や食事や言葉などの基本的な文化は大変均一です。これは、海道を活かした船による交流の賜物です。その拠点として港まちが形成され、海道の全国ネットワークが完成したのは江戸時代ですが、当時の港まちの多くは、今日では地方の主要都市となっています。

ところで、我が国の「みなと」には、港湾法によ



講師：新井洋一様

る定義がありません。「空港」や「駅」のように定まった空間を持っていないので、「みなと」は各々に異なると言えます。その「みなと」ですが、我が国には物流港湾が約1,000港、漁港が約3,000港あります。我が国の総貿易量は約13億トンですが、その99%強



講演風景

が物流港湾を経由した海上輸送です。このように我が国の生命線を担う物流港湾ですが、国際戦略港湾（東京港、川崎港、横浜港、大阪港、神戸港）、国際拠点港湾（18港）、重要港湾（102港）、地方港湾（869港）に区分されています。

国際戦略港湾とは、国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾です。最大の課題は、周辺諸国の主要港湾におけるコンテナターミナル規模の拡大に伴い、国際コンテナ取扱量で年を追うごとに水を開けられていることです。平成25年のデータですが、我が国全体の国際コンテナ取扱量を合算しても、上海港やシンガポール港には遠く及びません。欧米向けの基幹航路では、スケールメリットにより海上輸送コストを低減できる超大型コンテナ船が有利です。しかし、国際コンテナ取扱量がある程度確保されなければ、超大型コンテナ船はスケールメリットを発揮できないので寄港しなくなります。このため、我が国の主要港湾では、欧米向け基幹航路の寄港便数が年を追うごとに減少しています。特に欧州向け基幹航路の寄港は、週に2便程度にまで減ってしまったので、海上輸送の総所要時間の点でも不利となりかねません。

この対策として、平成23年度から25年度にかけて、フィーダー機能強化事業が実施されています。我が国の地方港湾からの国際コンテナが、釜山などの東アジア主要港で欧米基幹航路に積み替えられています。そこで、内航航路を新規に立ち上げて、我が国の国際コンテナ戦略港湾に広域からの貨物を集約し、ここで欧米基幹航路に積み替えを図ろうとするモデル事業です。

次は、外国クルーズ船の寄港についてです。我が国は、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」に基づき、2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数100万人を目指してきましたが、この目標数

は5年前倒しで昨年達成できました。そこで今日では、2020年の訪日クルーズ500万人が目標となっています。

クルーズ船も大型化が進んでいますが、コンテナ船とは異なり、寄港に必要とする岸壁水深は比較的浅くて済みます。このため、我が国の地方港湾にも外国の大型クルーズ船が寄港できますので、クルーズを通じて全国各地の世界遺産に容易にアクセスできる大きなメリットがあります。クルーズは、21世紀最高の観光商品です。

外国クルーズ船が寄港すれば、大きな経済効果も生まれます。訪日外国人全体の1人1日当たりの旅行消費額は1万3千円程度ですが、外国クルーズ船の寄港地では、乗客1人1日当たりの旅行消費額が3～4万円程度と試算されています。

我が国のクルーズボートの代表格は、横浜港の皆さん橋国際客船ターミナルです。国際コンペで最優秀となった英国在住建築家による優れたデザインと機能性が特徴です。旅客ターミナルの規模では、アジアの主要クルーズボートの旅客ターミナルに引けを取りません。



講演風景

最後に、海道を生かした国づくりについてお話します。我が国の国土面積は世界第61位ですが、領海と排他的経済水域の面積は世界第6位で、国土面積の約12倍もあります。海岸線の総延長も世界第6位です。このように、我が国は「島国」である以上に「海国」です。建国以来、「海」と「陸」の接点である「沿岸域」は、国家形成に大きな影響を与えてきました。20世紀の後半には、太平洋ベルト地帯の臨海産業集積地を中心に、世界の奇跡とも言える高度成長を遂げました。海は世界の資源を集め、世界に製品を運んだのです。

これからは、多軸海洋国日本として、海洋国家への回帰が重要です。目指すところは、国際競争力の強化、地域経済の活性化、海洋資源の開発の3点です。これには、建国以来、我が国に潜在する海の国土軸を生かした国土形成を図るとともに、我が国の国土としての海洋空間の管理と開発が鍵となります。「島国」日本から「海洋国家」日本へ、視点を変えて視野を広げることが大切です。

## 地域と行政を支える技術フォーラム そのユニークな特徴

### ◎ 特定非営利活動法人(NPO 法人)です。

当フォーラムは、建設・環境・情報等をベースとした専門家が、地域住民のパートナーとして助言・提言を行うとともに、地方行政事業の必要性・効率性・有効性・公平性・優先性について、地方行政を事前・事後あるいは途中においてサポートすることにより不特定多数のものの利益に寄与することを目的として、平成16年に内閣府認証のNPO 法人として設立されました。

前記の目的を達成するため、当フォーラムでは次の活動や事業を行っています。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 情報化社会の発展を図る活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動
- (5) 建設・環境・情報等に関する相談・助言・提言事業
  - ① 講演会・講習会・セミナーの開催
  - ② ホームページ、メールによる情報提供
  - ③ 交流会の開催
- (6) 地方行政事業に関するサポート事業
- (7) その他、目的を達成するために必要な事業

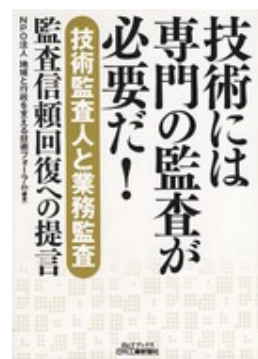
### ◎ 多様多彩な人材の宝庫です。

当フォーラムは、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士、公認会計士など、多様多彩な有資格者で構成されています。

### ◎ 10年に及ぶ膨大な実績があります。

当フォーラムは、平成16年の設立以来、都内の市役所・区役所その他、北海道、青森、山形、福島、新潟、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、神奈川及び静岡の各道県内市役所などにおいて、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・電気・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査や、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修の実施などに精力的に取り組んできました。このため、他に類を見ない膨大な実績があります。

この他、関係書籍の出版や、シンポジウムを年に4回継続的に開催するなど、有用な情報の発信にも努めてきました。



NPO 法人地域と行政を支える技術フォーラム 編著

### ◎ 品質の確保には組織的かつ継続的に取り組んでいます。

当フォーラムには、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、第一級の人材が集っています。

しかし、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査では、これを的確に行って高品質な結果報告書を作成するためには、実務経験が絶対に欠かせません。

そこで当フォーラムでは、技術調査を初めて担おうとする者には、経験豊富な者による実際の技術調査への陪席を二回以上経験することを義務付けています。

また、作成した結果報告書は、経験豊富な二名の校正担当者による校正を受けることを義務付けています。

このような品質の確保に向けた取り組みは、当フォーラムの設立当初から今日に至るまで、組織的かつ継続的に行ってまいりました。このことは、他に類を見ないものです。

## ◎ 情報漏洩の防止は組織を挙げて徹底しています。

当フォーラムでは、工事監査に伴う技術調査等で知り得た情報が漏洩しないよう、関係書類の細断による破棄や、第三者に傍受される会話やメールにおける具体的な言及の禁止を徹底しています。

## ◎ 研修講師は当フォーラムにお任せ下さい。

当フォーラムは、官公庁等における技術系管理職経験者やプロジェクトマネジメント経験者、工事等発注業務経験者を多数擁しています。何よりも、当フォーラムの理事長は、工学博士、技術士(建設部門)及び一級建築士の資格を有する元港区長です。そこで、当フォーラムでは、毎月開催する例会や四半期ごとに開催するシンポジウムにおいて、地方自治体等が直面する課題の把握やその解決策の研究に努めています。このような積み重ねの中から、「耐震技術と耐震対策」、「都市計画」、「省エネと創エネ」、「プロジェクトマネジメント」、「発注者のエンジニアリング」、「情報セキュリティ」、「工事の監督と検査」、「建物や設備の維持管理」など、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修に向けた多彩な研修テーマを用意しています。また、当フォーラムは、幾多の技術分野の有資格者で構成されていますので、全くオリジナルな研修テーマについても、ご要望に応じて創り上げることができます。

### 編集後記

当フォーラムでは、四半期ごとに開催しているシンポジウムの内容を広く皆様にお知らせすることを目的に、年に4回、「ニュースレター」を発行しています。冬季号では、「経済と暮らしを支える明日への港づくり」を特集しました。これは、平成28年11月に開催したシンポジウムにおける、元運輸省第五港湾建設局長の新井洋一様による講演内容です。

今後とも、皆様方の声をもとに講演内容を考えていきたいと思っております。これからの講演内容についてのご要望や、ニュースレターについてのご意見、ご要望がございましたら、ぜひ、下記の当フォーラム事務局までお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

電話 03-3403-2325

メール [info.ef sca@ef sca.jp](mailto:info.ef sca@ef sca.jp)

ホームページ <http://www.ef sca.jp/>

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル4階

理事長 原田 敬美